

《報告》

域外避難者に対する情報提供
——三宅島噴火災害の避難者調査を中心に

田並 尚恵*

要約

災害時に被災者が必要な情報をどのように入手しているのかは、被災者だけではなく情報を提供する側にとっても重要な問題である。県外など被災地を遠く離れた域外避難者の不利益は、現地での情報が入手しにくいという点にあり、情報を入手しやすくするための方策が重要となる。今回、筆者を含む首都直下地震の避難・疎開研究会のメンバーは、2000年三宅島噴火災害で避難生活をおくった三宅島住民を対象として、避難生活時の情報の入手に関する調査を2010年に実施した。三宅島噴火災害の避難者への支援は、単に情報を発信するだけではなく伝えるための工夫が各方面で行われたことが特徴的である。具体的には遠隔地の避難者をインターネットでつなぐ情報ネットワークの構築、そして避難者への情報提供のための連絡員の配置である。今回の調査では、避難者への情報提供を工夫することによって、避難者がどの程度便益を受けることができたのか、そして避難者が集住している地域とそうでない地域では情報入手に格差が生じたのかを検証するのが目的であった。調査の結果、情報ネットワークの構築は限定的であったことが示唆された。また、避難者への情報提供に連絡員を配置した取り組みは避難者全体の評価が非常に高かったが、避難者があまり集住していない地域にいた人や域外避難者には情報が入手しにくかったという課題も明らかになった。今後は、こうした情報格差をどう解消していくか、情報を提供する側のより一層の工夫が求められる。

キーワード：域外避難、情報ネットワーク、三宅島噴火災害、情報連絡員、災害情報

はじめに

災害時に被災者が必要な情報をどのように入手しているのかは、被災者だけではなく情報を提供する側——具体的には被災地域の自治体、被災者を支援する団体や専門家、そしてマスコミ等——にとっても重要な問題である。特に、被災地から離れた場所で避難生活をおくっている被災者には、被災地の情報が入りにくいいため支援を受けら

れなかった、という情報格差の問題が指摘されている。こうした域外避難者に対して情報を提供する側はどのように応えていくことができるだろうか。

これまでは自治体の発行する広報紙や支援団体の機関紙、テレビやラジオ、新聞といったマスメディアなどによる情報が主な手段であったが、近年はパソコンや携帯電話などの普及が進み、インターネットのホームページや掲示板、メール、リストなど、さまざまな情報発信手段が登場し

*川崎医療福祉大学医療福祉学部 准教授、関西学院大学災害復興制度研究所研究員

ている。域外避難者の情報提供にこれらの手段がどのくらい役立ったのかを検証し、その課題を明らかにするために、筆者を含む首都直下地震の避難・疎開研究会のメンバーは、2000年の三宅島噴火災害で避難生活をおくった三宅島住民を対象として、避難生活時の情報入手に関する調査を2010年に実施した。三宅島噴火災害では、2000年9月2日に避難指示が出され、全島民が被災地を遠く離れた生活を余儀なくされた。島民の大部分は東京都内に避難したが、避難先は東京都以外に全国20都道府県にも及んだ。三宅島噴火災害は、情報提供にインターネットのホームページをはじめとするさまざまな手段が用いられたこと、そして、情報を発信するだけでなく伝えるための工夫が行われたことが特徴的である。なかでも三宅村と東京都が展開した「三宅島民情報ネットワーク」事業¹⁾は、企業や大学から寄付されたパソコンを希望者に支給し、情報ネットワークで遠く離れた避難者をつなぎ、支援に役立てようとするもので、当時は「脳三宅村」とも呼ばれ注目された。だが、同事業の効果についてはこれまできちんとした検証が行われていない。

また、三宅村社会福祉協議会と三宅島災害・東京ボランティア支援センターは「三宅島島民電話帳」を作成し、避難者同士の連絡に役立てただけではなく、ファックス付電話機を配布し、広報「みやけの風」をファックスで配信、連絡会の世話人を通して情報提供にも寄与した。その後、三宅村社会福祉協議会は三宅村から委託を受けて情報連絡員制度事業を展開した。同事業は連絡員が担当地区の避難者の住宅を訪問、電話相談などを行い、避難者のニーズを集約する役割を果たした。今回の調査は、こうした避難者への情報提供を工夫することによって、避難者はどの程度便益を受けることができたのか、そして避難者が集住している地域とそうでない地域では情報入手にどのような差が生じたのか（あるいは生じなかったのか）を検証するのが目的であった。域外避難者への情報提供の課題を明らかにすることは、首都直下地震のような今後発生するかもしれない大規模都市災害における域外避難者の支援の在り方を考える上で重要だと考える。

本報告ではまず、調査の概要と結果について述

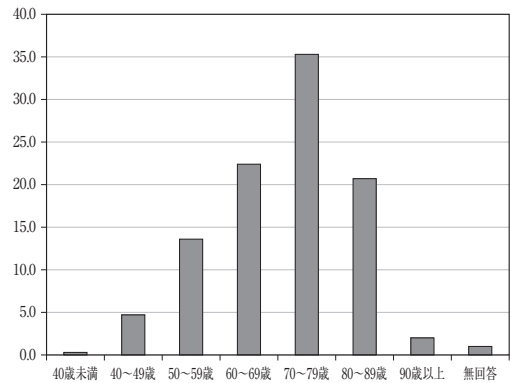


図1 回答者の年齢分布

べ、それをふまえて域外避難者に対する情報提供の課題を検討したい。

1 三宅島調査について²⁾

今回の調査は、2010年11月に実施した。調査者は、関西学院大学山中茂樹、森康俊、川崎医療福祉大学田並尚恵の3名である。なお、調査は「首都直下地震の避難・疎開被災者の支援に関する研究」(平成22年度文部科学省科学研究, 代表者:山中茂樹)の一環として行われた。対象者は、NTT東日本発行の「デイリータウンページ&ハローページ東京三宅島・御蔵島版」(2009年12月発行)の三宅島に電話番号と住所の記載のある914人である。914世帯のうち、295人から回答を得た(回収率32.2%)。そのうち、有効回答数は295である。調査方法は、質問紙郵送調査である。なお、調査に先立ち2010年7月下旬に三宅島住民、そして三宅村役場、三宅村社会福祉協議会において関係者に聞き取り調査も実施した。

2 調査結果から

2-1 回答者の属性

年齢・性別

回答者の2010年11月現在での平均年齢は70.4歳(最年少:37歳 最年長:99歳)で、60歳以

表1 職業

2010年 2000年	農林業	漁業・水産加工業	建設業	熱供給・水道業	電気・ガス・ 運輸・通信、 宿、卸・小売、民 サービス業)	観光産業（飲食 店、卸・小売、民 サービス業）	観光産業以外の 産業	公務員	その他	無職 （年金受給者含む）	無回答	合計
	農林業	21 55.3	- -	- -	- -	- -	2 5.3	- -	- -	- -	9 23.7	6 15.8
漁業・水産加工業	2 16.7	9 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 8.3	- -	12 100.0
建設業	1 4.2	- -	13 54.2	- -	- -	- -	- -	1 4.2	2 8.3	7 29.2	- -	24 100.0
運輸・通信、電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 14.3	- -	- -	4 57.1	- -	- -	- -	- -	- -	2 28.6	- -	7 100.0
観光産業（飲食店、卸・ 小売、民宿、サービス業）	- -	- -	- -	- -	4 25.0	- -	- -	- -	1 6.3	9 56.3	2 12.5	16 100.0
観光産業以外の産業	- -	- -	1 5.0	2 10.0	- -	9 45.0	- -	- -	- -	5 25.0	3 15.0	20 100.0
公務員	1 2.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14 37.8	6 16.2	16 43.2	- -	37 100.0
その他	4 6.6	- -	- -	- -	1 1.6	- -	- -	- -	39 63.9	16 26.2	1 1.6	61 100.0
無職（年金受給者も含む）	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.6	- -	- -	1 1.6	50 79.4	11 17.5	63 100.0
合計	30 10.2	9 3.1	14 4.7	6 2.0	5 1.7	12 4.1	16 5.4	49 16.6	117 39.7	37 12.5	295 100.0	

注) 上段の数値は人数、下段の数値はパーセント

上の方が全体の80%を占める。最も多い年代は70～79歳代で、全体の35%を占めている(図1)。性別は、男性が218人(74%)、女性が74人(25%)と圧倒的に男性が多い。これは、調査対象者を電話帳に記載のある人としたことも影響していると考えられるが、もともと三宅村の人口は年代によって性差にばらつきがあることも関係している。2009年4月1日時点での三宅村の30歳～64歳の年齢層では男性がおよそ6割、女性が4割である。特に、35歳～44歳の年齢層にいたっては、男性7割、女性3割となっている。

職業

職業については、2000年の避難当時と2010年11月現在の状況を尋ねている。2000年の時点ですでに無職が63人(21%)と多い傾向にあるが、

2010年ではさらに無職が、117人(40%)とおおよそ2倍近くになっている。これには、経年変化にともなう高齢者層の増加が影響していると考えられる。無職以外の職業はすべて減少している。

世帯構成

世帯構成で多いのは、夫婦のみの世帯138人(47%)で、次に単身世帯87人(30%)、二世帯世帯63人(21%)と続く(表2)。なお、家族全員が帰島しているかどうか尋ねたところ、ほとんどが「はい」と回答した(230人、全体の78%)が、「いいえ」と回答した人が50人(17%)いた。戻ってきていない家族は、息子・娘が33人(66%)、配偶者が16人(32%)である(複数回答)。

表2 世帯構成

	人数	%
単身世帯	87	29.5
夫婦のみの世帯	138	46.8
二世帯世帯（親と子ども）	63	21.4
三世帯世帯（親と子どもと孫）	4	1.4
その他	2	0.7
無回答	1	0.3
合計	295	100.0

表3 避難の時期

	人数	累積%
2000年8月まで	73	24.7
2000年9月まで	161	79.3
2000年10月以降	19	85.7
無回答	42	14.2
合計	295	100.0

表4 避難先

	人数	%
東京都内	225	76.3
東京都以外	35	11.9
無回答	35	11.9
合計	295	100.0

東京都以外：北海道、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、静岡

表5 避難中に転居したかどうか

	人数	%
転居していない	192	65.1
1回転居した	83	28.1
2回以上転居した	17	5.8
無回答	3	1.0
合計	295	100.0

2-1 避難状況

島外避難の時期

2000年6月に噴火がはじまってから、島民は徐々に避難していった。避難指示が出されたのは2000年9月2日で、島民の避難が完了したのが

表6 転居した理由（1回転居した人）

	人数	%
島の人が多く避難している地域へ行きたかったから	11	13.3
都営住宅に入居できるから	25	30.1
仕事の関係	16	19.3
学校の関係	2	2.4
その他	26	31.3
無回答	3	3.6
合計	83	100.0

その他：子ども（親）と同居、子どもと別居、縁故による、家の購入、公営住宅の入居期限（2年）、配偶者の死亡、病気のため、車イスが使えない、避難所の閉鎖、学校の関係

表7 避難先の居住形態

	人数	%
都営住宅	145	49.2
親戚宅（子・親の家も含む）	47	15.9
知人宅	4	1.4
その他	64	21.7
無回答	35	11.9
合計	295	100.0

その他：持家（マンション含む）、民間賃貸住宅、区営住宅、公団住宅、会社社宅

2000年9月4日である。調査の回答では、2000年8月までに全体の25%が避難しており、2000年9月までの時点でおおよそ80%の人が避難していた（表3）。避難先を尋ねたところ、東京都内が225人（76%）と圧倒的であるが、東京都以外と回答した人も35人（12%）いた（表4）。東京都以外では神奈川県が最も多く（9人）、静岡県（6人）、埼玉県（3人）となっており、東京を中心に関東圏への避難が多いことがわかる。なお、東京都三宅村『三宅島噴火2000——火山との共生』（2008）によれば、2000年10月24日の時点で避難先は東京都を含め21都道府県に及び、帰島前の2004年11月の時点でも14都道府県となっている。

避難中の転居

避難中に住居が変わったかどうか尋ねたが、「転居していない」と回答した人が192人（65%）

表8 東京都からのパソコン支給

	人数	%
受けた	48	16.3
受けなかった	238	80.7
無回答	9	3.1
合計	295	100.0

表9 講習会への参加（支給を受けた人のみ）

	人数	%
参加した	26	54.2
参加しなかった	20	41.7
無回答	2	4.2
合計	48	100.0

表10 パソコンの利用頻度（パソコンの支給を受けた人のみ）

	人数	%
ほぼ毎日	15	31.3
1週間に2～3回	10	20.8
1週間に1回	6	12.5
2週間に1回	1	2.1
1カ月に1回	3	6.3
ほとんど利用しなかった	9	18.8
まったく利用しなかった	3	6.3
無回答	1	2.1
合計	48	100.0

表11 パソコンの利用目的（複数回答）

	人数	%
インターネットの閲覧	20	41.7
メールの送受信	17	35.4
その他（文章作成、ゲーム、使ってみたかった）	14	29.2
無回答	9	18.8

表12 パソコンの支給を受けなかった理由（複数回答）

	人数	%
パソコンを使うことができなかった	76	31.9
生活の上でパソコンを使う必要がなかった	73	30.7
別のパソコンがあった	41	17.2
その他	37	15.5
無回答	26	10.9

その他：支給されることを知らなかった、支給されなかった、支給制度はない、新たに購入した、復興の仕事をしていた、都の職員なので遠慮した、申し込んだがすでに配布が終了していた、講習会が遠距離のため

と半数以上の人は転居していない。しかし、「1回以上転居した」という人も103人（35%）と3割程度いることが明らかになった（表5）。転居した理由や避難先の居住形態から、最初は親戚宅などに一時避難していた人が都営住宅に引っ越したケースが多い。「島の人が多く避難している地域へ行きたかったから」という回答も都営住宅等への転居であると推察される。また、「仕事の関係」という回答も多かった。その他の回答としては、子ども（あるいは親）との同居などから親戚宅へ移るケースなどがあつた（表6、表7）。なかには、避難先の公団住宅の入居期限が2年だったため、引っ越しを余儀なくされたケースもある。

2-3 避難時の情報収集

三宅島民情報ネットワーク事業の実態

東京都からパソコン支給を受けたかどうか尋ねたが、多くの人が「受けなかった」（238人、81%）と回答し、「受けた」と回答したのは48人で全体の16%程度と少なかった（表8）。パソコンの支給を受けた人に講習会に参加したかどうかを尋ねたが、「参加した」人が26人と半数を超えている（表9）。パソコンの利用頻度も尋ねたが、「ほぼ毎日」「週に2～3回」と比較的よく利用している人は25人（52%）と半数いるが、その一方、「ほとんど利用しなかった」「まったく利用しなかった」人も12人（25%）と4人に1人はあまり利用しなかったことがわかる（表10）。パソコンの利用目的は、「インターネットの閲覧」（42%）、「メールの送受信」（35%）となっていることから、パソコン支給を受けた人の一部については、三宅島民情報ネットワーク事業の目的が達成されていることがうかがえる（表11）。ただし、パソコンの支給を受けなかった人に理由を尋ねたところ、「パソコンを使うことができなかった」（76人、32%）と回答した人も多かった（表12）³⁾。これについては、講習会が開かれることがどの程度認識されていたのか、あるいは講習会の開催を知っていたが参加はためらわれたのか、など疑問が残るところである。また、パソコンの支給を受けなかった人で、事業のことをよく知らなかったケースも散見された。なかには、「申し込

表13 避難中の情報の入手先（複数回答）

	人数	%
東京都のホームページ	29	9.8
三宅村のホームページ	61	20.7
支援団体のホームページ	24	8.1
東京都の広報紙	72	24.4
三宅村の広報紙	208	70.5
支援団体の広報紙（「みやけの風」など）	102	34.6
島民会や連絡会の電話・ファックス	98	33.2
東京災害ボランティアネットワークからの情報	58	19.7
れんらくかいニュース	49	16.6
三宅島の知人から直接聞いた	115	39.0
新聞	99	33.6
テレビ	146	49.5
ラジオ	15	5.1
その他	25	8.5
無回答	16	5.4

その他：三宅島で復興活動に携わっていた、職場（東京都、三宅村、学校）で、友人から聞いた

表14 東京大学（旧）社会情報研究所「三宅島噴火による住民の避難行動と避難生活に関する調査結果」2001年（参考）

	人数	%
1 NHKテレビ	350	82.4
2 東京MXテレビ	270	63.5
3 広報みやけ	228	53.6
4 知人からの口伝え	178	41.9
5（その他の）新聞	139	32.7
6（その他の）民放テレビ	123	28.9
7 知人などの一般電話による会話	112	26.4
8 東京七島新聞	107	25.2
9 パソコン（インターネットホームページなど）	80	18.8

んだがすでに配布が終了していた」というケースや、「（静岡からは）講習会が遠距離のため参加が無理だった」ため支給を受けなかったというケースもある（表12）。

生活に必要な情報の入手先

避難中の生活に必要な情報の入手先としては、

(1)「三宅村の広報紙」208人（71%）、(2)「テレビ」146人（50%）、(3)「知人から直接聞いた」115人（39%）、(4)「支援団体の広報紙」102人（35%）、(5)「新聞」99人（34%）、(6)「島民会や連絡会の電話・FAX」98人（33%）、(7)「東京都の広報」72人（24%）、(8)「三宅村のホームページ」61人（21%）、の順となっている（表13）。その他としては、「三宅島で（自分自身が）復興活動に携わっていた」、「職場で（東京都、三宅村、学校）」という回答があり、回答者の一部は情報の受け手ではなく、情報を提供する側にいたことがわかる。なお、東京大学（旧）社会情報研究所が2001年に三宅島住民を対象とした調査を実施しており、その調査結果によれば、(1)NHKテレビ（82%）、(2)東京MXテレビ（64%）、(3)三宅村の広報（54%）、(4)知人からの口伝え（42%）、(5)（その他の）新聞（33%）の順となっている（表14）。今回の調査と比較するとテレビと広報の順位が逆転している。これは、調査を実施した時期が関係していると思われる。テレビは災害が発生した直後は頻繁に報道され、情報が入手しやすいが、時間の経過とともに取り上げられる回数が減少していくために、情報を入手する手段としての評価が下がったのではないだろうか。三宅村の広報が情報源として活用されているのは、当然ながら継続的に情報を提供していることに起因する。前掲の2001年の東京大学（旧）社会情報研究所の調査でも今回の調査でも「三宅村の広報」の順位は高かった。ただし、広報に対する評価は高いものの自由記述には、「テレビより三宅村からの情報が遅かった」という不満も表明されている。テレビは迅速な情報提供に長けている。それに対して正確な情報提供を行わなければならない自治体からの情報提供は、（広報も含めて）伝達に時間を要することもある。これはメディアの特性による違いに起因する部分も大きく、単純に良し悪しの判断はできない。だが、情報を提供する側の課題とすれば、より早く正確な情報を伝えるにはどの手段が適切なのかを検討する必要があるのではないだろうか。また、「三宅島の知人から直接聞いた」という回答も多かった。

なお、今回の調査の設問では情報の入手先をホームページ、広報紙、電話・ファックス、知人

から直接、テレビ、ラジオ、新聞といったメディア別に分けたが、三宅島災害・東京ボランティア支援センターが出していた広報「みやけの風」はファックスで受信した人と、回覧版方式で目を通した人がいるため、回答が「支援団体の広報紙」と「島民会や連絡会の電話・ファックス」とに分かれた可能性がある。さらに、「東京災害ボランティアネットワークからの情報」にも「みやけの風」が含まれている可能性もある。これは選択肢を設定する際の問題であるが、いずれの回答も高い評価となっていることから一定の役割を果たしたと考えられる。自由回答記述欄にも「みやけの風」のFAX通信、「島民電話帳」や「島民連絡会」を高く評価する意見が多かった。

3 域外避難者への情報提供

3-1 「三宅島民情報ネットワーク」事業について

2001年4月3日の東京新聞の記事によれば、「三宅島民情報ネットワーク」事業では期待されたほど情報のやり取りは進まなかったとある。取材の時点で、参加世帯は380世帯で、避難世帯が全部で約1,900世帯であることから電腦三宅村の住民はおよそ5分の1にしか達していないと結論づけられている。なお、新聞記事の参加世帯は講習会の参加数なのか、ネットワークの登録数なのかは紙面からは判断できない。今回の調査結果でも、「三宅島民情報ネットワーク」事業でパソコンを支給してもらった人は48人（16%）と少数であった。だが、支給を受けなかった人238人のうち「別のパソコンを持っていた」人も41人（17%）おり、このうち「生活上使う必要がない」と回答した人を除くと、29人（12%）になる。この「別のパソコンを持っていた」人も含めてパソコン利用者と考えれば全体の3割程度になる。数の問題は別として、同事業は情報過疎になりがちな域外避難者に効果的な情報提供ができるものと期待されていただけに何が阻害要因であったのかを検討しておくことが今後の教訓を導き出すのに有益である。東京新聞の記事では、「高齢者が多くパソコンが使いこなせないことが原因」とし

ていた。確かに今回の調査でもパソコンの支給を受けなかった理由として「パソコンが使うことができなかった」という回答が32%に上った。しかし、理由は本当にこれだけだろうか。

当時の東京都災害対策本部が出した通知（第242報）には「三宅島民情報ネットワーク」の当初の配布計画が記されている。そこでは「配布後のサポート体制がある程度期待できる地域・離島等の遠く離れたところを優先」とあり、域外避難者の支援が想定されていたことがわかる。だが、今回の調査では「（静岡県から）講習会の参加は無理だった」という回答もあることから、遠く離れたところを優先させるとしながらも現実には講習会の開催が難しかったのではないかと考えられる。「みやけの風」と当時避難者に配布された資料から、実際にどれだけのサポート体制があったのか、講習会の状況を確認したところ、講習会は「三宅島民情報ネットワーク」事業として2001年2月末までに5回開催されており、それ以降は2001年10月から2002年1月にかけて毎月IT講習会が開催されていた。会場はいずれも東京都内であった。

次に、パソコンの希望者を集約する時期の問題がある。同事業では希望者をアンケートによって把握していたが、東京都災害対策本部の資料によれば、2000年10月23日と12月5日にアンケートが実施されている。「みやけの風」第16号（2001年1月27日）には「三宅島民情報ネットワーク」事業について、事業概要の説明の後に「パソコン貸出アンケートを実施し、希望者に配布を行っています（10月末で締め切っています）」と書かれていた。今回の調査の自由記述に「申し込んだがすでに配布が終了していた」と回答した人がいた。先ほど述べたパソコンの講習会は2002年の初めまでとある程度長期にわたって開催されていたのに対し、パソコンの希望者の把握の時期はきわめて短期であった。もう少し継続的な取り組みが必要だったのではないだろうか。

最後に、今回の調査では明らかになっていないが、ネットワークの接続料金といった経済的な問題も考えられる。「三宅島民情報ネットワーク」ではニフティ社からの協力を得て、避難者にアカウントを無償提供していたが、接続料金（市内通

話料金)は自己負担で支援の対象ではない。経済的な理由で敬遠された可能性もあるのではないだろうか。例えば、曾根英二『限界集落』(2010)では、情報通信ネットワークを推進した地域の問題が次のように指摘されている。岡山県の新見市は、市内すべての1万2814世帯に無料で光ケーブルの端末が張り巡らされているが、民間ケーブル会社の端末使用料は毎月1,680円にもなる。これまでの負担はテレビの難視聴対策用の共同アンテナとして住民が月300円の積み立てをするだけだったという。高齢者にも使用料の負担はかかるのである。ネットワークは単に設定できれば済むのではなく接続料が必要となる。年金生活の高齢者には負担が大きいことも考えられる。

3-2 島民連絡会、情報連絡員のネットワーク

三宅島社会福祉協議会と三宅島・東京災害ボランティア支援センターは避難中の三宅島住民のネットワークづくりに大いに貢献したとされる。両団体は、共同で三宅島民の避難先の住所と電話番号を掲載した「三宅島島民電話帳」を作成し、島民ふれあい集会を開催した。また、各地域で結成された島民連絡会を支援し、広報「みやけの風」を連絡会世話人や遠隔地にファックスで配信し、情報提供を行った。さらには、情報連絡員を各地域に配置し、避難者への情報提供を行うとともに日常生活での声掛けをすることで避難者のニーズを集約した。今回の調査でもこれらの一連の活動に対する避難者の評価は非常に高い。

だが、問題点が全くなかったわけではない。それは、避難者が集住している地域と、そうではない地域とで入手できる情報には差があった点である。今回の調査の自由記述では、少数ながら自主避難した人の意見が寄せられた。「避難先(多くの人が集住していたところ)に避難した人には詳しい情報、各種援助等が受けられたようですが、自主避難先は受けられなかった」「島の人があまりいなかったので、情報が入手しづらかった(区営住宅、自主避難)」という意見がある。また、「自主避難者は自己努力で情報収集を図る必要があった。出来れば住所地の区役所等で情報が

入手出来ればと思う」という提言もあった。さらに、東京都以外に避難した人は「パソコン、FAX、東京都以外の場所に避難した方々は情報が少なかったように思います。全てで大変でした」と述べている。情報連絡員制度は、2001年4月1日の時点で東京都内(島しょ地域も含む)をほぼ網羅していたが、他県については分担を整備していく予定となっていた。三宅島の避難者は全国20都道府県に及んだが、東京都以外で支援員を実際どこまで配置できたのだろうか。これは、今後の災害で域外避難者の情報提供を考える上で重要な課題である。

3-3 域外避難者への情報提供の課題

これまで三宅島での調査結果を中心に議論を進めてきたが、最後に域外避難者への情報提供という視点から課題を整理したい。

域外避難者の不利益は、遠く離れているために現地での情報が入手しにくいという点にあり、情報を入手しやすくするための方策が重要となる。

インターネットを介した情報ネットワークは、パソコンだけではなく携帯電話でも可能で、ホームページだけではなくメールニュースの配信やSNS(ソーシャルネットワークサービス)などますます多様な情報発信の形態が登場している。パソコンや携帯電話を日常的に使いこなしている層にとっては、どこからでもアクセスが可能であるため、今後の活用が期待される。だが、いくつかの課題が存在する。三宅島の調査でも明らかのように、パソコンや携帯電話といった機器を配布するのはそれほど難しいことではないが、機器を操作できない層には、①機器の操作の仕方を教える講習会、②ネットワーク環境の整備、③操作や設置をサポートする人、が必要となる。さらに、①～③に加えて、④接続料金の問題も存在する。域外避難者をどうサポートするか、設備、人員の配置などを考えていかなければならない。

また、三宅島住民が避難生活中に活躍した連絡会の世話人や情報連絡員の役割は域外避難者の支援を考える上で非常に重要である。課題は避難者のいるすべての地域に連絡員等を配置できるかという点にある。三宅島の場合、島民自らが世話人

や情報連絡員を務めた。それは、避難者が単なる受け身の存在ではなく、主体的に活動するというプラスの面をもっているが、避難者が広い範囲で点在しているような地域では、避難者自らが行うのには限界がある。これは当事者でなくても支援する人がいれば同じような役割を果たすことができるのではないだろうか。先ほどの情報ネットワークも同様である。地域ぐるみの取り組みがもちろん重要ではあるが、広域避難ともなれば地域ができることには限界がある。どこで被災し避難生活を送っていても、同じような支援が受けられる仕組みがあれば、状況はかなり改善されると考える。情報ネットワーク、連絡員など被災者を支援する人々が全国的につながり、連携していくことが今後求められる。

謝辞

本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究B）「首都直下地震の避難・疎開被災者の支援に関する研究」（平成22年～24年）の一環として行われているものである。また、報告内容は関西学院大学災害制度研究所「2011年復興・減災フォーラム」での研究報告「三宅島噴火災害における避難生活と情報提供」に修正・加筆したものである（於：関西学院大学2011年1月8日）。最後に、今回の調査にご協力いただいた三宅島住民の方に感謝の意を表したい。

注

- 1) 東京都災害対策本部2000年12月21日付の資料によれば、「三宅島民情報ネットワーク」は、三宅村が東京都労働経済局、民間企業団体、大学などの協力を得て実施したもので、情報ネットワーク構築の目的は、(1) 他のメディアとあわせた当面の連絡網の整備、(2) 避難生活が長期にわたる場合の島民のつながりの維持、(3) 将来の復興・再建にむけた観光産業、農林水産業などと東京、全国を結ぶ産業振興ネットワーク（づくり）、にあった。同事業では、パソコン貸出希望者にPCを配布し、電子メールとインターネットの利用方法を習得するための講習会も開催された。
- 2) 調査の正式名称は、三宅島噴火災害による避難の実態と支援情報に関する調査である。
- 3) パソコンの支給を受けなかった理由を尋ねた項目

は、本来は複数回答を意図したものではなかったが、複数回答しているケースも多く、複数回答の処理をせざるを得なかった。重複した回答のほとんどが「生活上パソコンを使う必要がなかった」「別のパソコンを所有していた」の二つを回答しており、一見すると矛盾しているように思われるが、回答者自身は生活上パソコンを使う必要はないが、家族がパソコンを所有しているのではないかと推察した。

参考文献

- 千川剛史「有珠山噴火災害と三宅島噴火災害におけるデジタル・ネットワークの展開」『デジタル・ネットワークの社会学』晃洋書房、2006年。
- 曾根英二『限界集落』日本経済新聞出版社、2010年。
- 田中淳・サーベイリサーチセンター『社会調査でみる災害復興——帰島後4年間の調査が語る三宅島民の現実（シリーズ災害と社会）』弘文堂、2009年。
- 東京大学廣井研究室「三宅島噴火による住民の避難行動と避難生活に関する調査」電子資料、2001年。
<http://www.hiroi.iii.u-tokyo.ac.jp/index-chousashu-miyake-hunka.htm>
- 東京都三宅村『三宅島噴火2000——火山との共生』2008年。

